

《検討会議の取組状況》

人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

(1) 取組目標

人口減少及び少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、県内の多くの地域における共通課題となっていますが、具体的な状況は地域ごとに差があります。そこで、各分野で先行して取り組まれているさまざまな方策を勉強し、その地域に適した取組を検討できるノウハウを習得することで、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティのしくみづくりを目指します。

また、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組成果を市町と情報共有し、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かす取組につなげていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／政策課	◎地域づくり推進課
四日市市／市民生活課	菰野町／企画情報課	人口減少対策課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	農山漁村づくり課
松阪市／地域づくり連携課	川越町／企画情報課	担い手支援課
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課	水産振興課
鈴鹿市／地域協働課	明和町／生活環境課	ダイバーシティ社会推進課
名張市／地域経営室	大台町／企画課	社会教育・文化財保護課
尾鷲市／政策調整課、水産農林課	玉城町／総務政策課	地域防災総合事務所
亀山市／まちづくり協働課	度会町／みらい安心課	地域活性化局
鳥羽市／企画財政課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課、上野支所	紀宝町／企画調整課	
木曾岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少及び少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、多くの地域における共通課題となっており、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、地方創生、過疎、中山間地域、住民自治、地域福祉など多様な視点から先行した取組が多数進められています。しかし、具体的な状況は地域ごとに差があり、地域にとって最適な取組には多くの選択肢があります。

そのため、各分野で進むさまざまな取組の情報や効果があった地域の成功事例などを収集し、その地域に最も効果のある支援が何であるかを検討・選択していけるよう、関係職員の知識・スキルを高めていく必要があります。

県は広域性・専門性の観点から市町の情報収集や検討を支援し、市町は地域の実情を踏まえた支援策を検討・実践していくなど、県と市町がそれぞれの役割のもとに一層連携を強化して取り組むことが求められます。

また、持続可能な地域コミュニティに向けて、将来の担い手となる若者の地域活動への参画を促進していく必要があります。

(4) 開催実績

- | | | |
|-----------|---------|--|
| 令和5年7月27日 | 第1回検討会議 | ①「人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ」について
②制度紹介「農村RMOの制度および事例紹介」について |
| 10月13日 | 第2回検討会議 | ①制度紹介「労働者協同組合法の制度および事例紹介」について
②講演「地域自治組織（小規模多機能自治組織）」について |
| 12月14日 | 第3回検討会議 | ①制度紹介「公民館・地区センター等の活用および事例紹介」について
②県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」について |

(5) 検討状況

①第1回検討会議（令和5（2023）年7月27日）

- ・東海農政局 農村振興部 農村計画課から農村RMOの制度および事例の紹介をいただきました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の令和4年度及び令和5年度の実施内容および令和5年度に実施する過疎地域での取組について情報共有を行いました。
- ・令和4年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和5年度会議・勉強会全体のアドバイザーとして招きました。

②第2回検討会議（令和5（2023）年10月13日）

- ・厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働者協同組合業務室から労働者協同組合法の制度説明および事例の紹介をいただきました。また、実際に同制度を活用されている OretachinoCamp 労働者協同組合連合会からお話をいただきました。
- ・四日市大学学長 岩崎恭典氏を招いて、「地域自治組織（小規模多機能自治組織）」をテーマとして、講演を開催しました。人口減少下において、地域コミュニティを持続していくために求められることや、そのために必要な組織づくりなどについて学びました。
- ・講演を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。

③第3回検討会議（令和5（2023）年12月14日）

- ・教育委員会事務局社会教育・文化財保護課から公民館・地区センターに関する国の方針や求められる役割についてご説明いただきました。また、三重県社会教育委員畑和伸氏から百合が丘市民センターでの地域づくりの取組をご紹介いただきました。
- ・事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組報告について、特定非営利活動法人Mブリッジ 石丸隆彦氏から報告いただきました。

（6）取組成果

県及び各市町の担当者が、人口が減少していく中でも住み続けられる地域に向けて、どのような地域コミュニティのしくみが有効か、各分野におけるさまざまな方策を勉強することで、それぞれの地域に適した取組について検討する機会となりました。また、現状と課題について意見交換を行ったことで、担当者間のネットワークの強化を図ることができました。

（7）今後の方針

今後も各分野で先行して取り組まれている方策について勉強会などを開催するほか、各市町の現状についての意見交換をとおして、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた職員の知識・スキルの向上を図る取組を進めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた取組などを共有し、講演や意見交換を行ったことで、各地域に適した取組を検討できるノウハウを得ることができ、担当者間のネット

ワーク強化にもつながりました。